

意外と知らない 政府系金融機関

第1回

日本政策投資銀行 危機対応で存在感示す

大和総研金融調査部

主任研究員 菅野 泰夫



99年大和総研入社。年金運用コンサルティング部、企業財務戦略部、金融・公共コンサルティング部を経て、12年から現職。日本証券アナリスト協会検定会員。

東日本大震災からの復興、円高・デフレの悪循環からの脱却や資源エネルギーの確保など日本経済の課題は山積しており、経済成長を占ううえで、官・民が問題解決に向けて適切に連携することの重要性が高まっている。民間金融機関にとっては時として投資先、時として協力関係となる、政府系金融機関や政策実施機関等の公的金融の存在。その意外と知られていない姿を8回にわたり紹介したい。

完全民営化を目指すも 株式処分は保留の状況

日本政策投資銀行 (Development Bank of Japan = DBJ) は、株式会社日本政策投資銀行法に基づき設立された政府100%出資の特殊会社である (財務省所管)。戦後、日本経済と産業の発展・活性化のため、その時々々の政策課題に応じるかた

ちでおもに長期資金の提供を実施してきた日本開発銀行 (1951年設立) および北海道東北開発公庫 (56年設立、57年に北海道東北開発公庫に改組) のいっさいの権利・義務を承継するかたちで99年に設立された政策金融機関の旧・日本政策投資銀行を前身とする。

その後、06年の政策金融改革により、政策金融として残すべく機能は日本政策金融公庫に集約され、日本政策投資銀行は、将来の完全民営化を見据え株式会社化されることとなった。08年10月に株式会社として民営化の一步を踏み出したが、08年9月のリーマンショック、11年3月の東日本大震災に伴い、数度の株式会社日本政策投資銀行法の改正が行われ、現在は15年3月末までに政府による株式保有

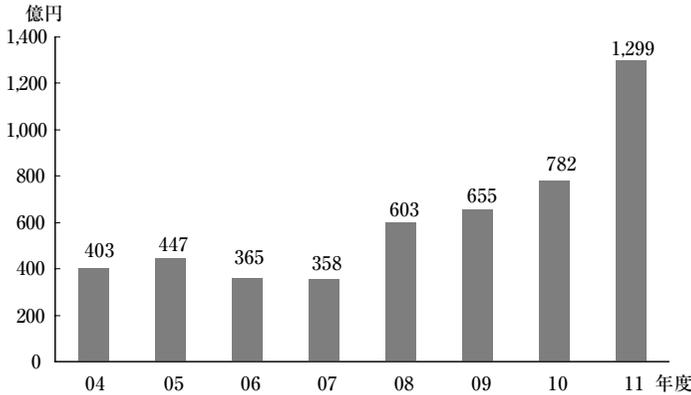
の是非を含めたDBJの組織のあり方等が見直されることとなっている。また、それまでの間、政府は保有株式を処分しないものとしている。

民間ではむずかしい 長期資金供給が中心

DBJの機能は、民間金融機関では投融資がむずかしい長期性のリスクマネー供給が中心となる。従来DBJが培ってきた、長期、大口、中立性といった特長を生かし、民間金融機関と協調しながら金融資本市場の機能強化を目指している。現在、エネルギー、運輸・交通、都市開発といった政策金融機関時代からの重点分野のさらなる深掘り、環境、ヘルスケアといった成長分野の支援、製造業を中心とした再編、再生への取組みに加え、海外業務においては、顧客の海外展開にも応じるかたちで、アジアを重視しながら、ストラクチャードファイナ

〔図表〕

DBJ環境格付融資の実績



(出所) 日本政策投資銀行資料から大和総研作成。

は、指定金融機関として貸付等の危機対応業務も実施しており、通常業務における情報・ノウハウ・人材等を活用し、機動的な対応を担った。たとえば、東日本大震災の復興局面では、11年8月以降、被災地域の複数の金融機関と共同して、東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成し、被災により一時的に業況が低迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供することで被災企業を支援している。また、東日本大震災以後、各電力会社が原子力発電所の停止を余儀なくされるなかで、DBJは民間金融機関と足並みをそろえて対応した。11年度には、東

ンス手法を強化している。さらに融資業務に加え投資業務やM&Aアドバイザリー業務も含めた「投融资一体型」のサービスを提供し、中長期的な企業価値向上を支援している。他方、リーマンショック、東日本大震災等の危機時において

は、指定金融機関として貸付等の危機対応業務も実施しており、通常業務における情報・ノウハウ・人材等を活用し、機動的な対応を担った。たとえば、東日本大震災の復興局面では、11年8月以降、被災地域の複数の金融機関と共同して、東日本大震災復興

民間にも広がる環境格付融資

北電力に対して地元の七十七銀行と協調して総額1200億円のシンジケート・ローンを組成。ほかの地方銀行など多数の金融機関の参加を得て、被災した同電力の設備復旧を支援した。

民間にも広がる環境格付融資

また、DBJは04年度、高度成長期から培ってきた公害対策融資等による知見をもとに、「DBJ環境格付」融資制度を開始したことも知られる。これは、企業の環境経営度を評価し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、世界初の融資メニューである。図表は環境格付融資の経年的な金額の推移を示している。11年度の実績は1299億円と前年度比約66%の大幅な増加となり、すでに04年度からの累計は4912億円まで達した。12年7月現在、環境格付融資は5000億円の大台を

突破しており、メガバンクや地方銀行にも同様の取組みが広がっている。こうした環境、CSR等に関する企業の取組みが金融機関から評価を得ることは、企業にとっても財務情報に表われない価値を対外的に発信していくことにつながる。

DBJの今後の位置付けについては、15年3月末までの組織見直しを待つこととなるが、今後も産業再生・再編や地域再生など長期の国家的課題の解決や企業の長期資金ニーズへの対応という観点から、投融资一体型の役割を評価する声は少なくない。また、リーマンショック、東日本大震災などの金融危機や大規模災害などを受けて、企業向けの資金供給が滞る懸念が生じるようなことのないよう、危機対応業務が機能する場面は今後も想定される。機動的に危機対応を行うことが可能な指定金融機関の存在感は重みを増しているというのが現状だろう。◆